

令和6年度 置賜広域行政事務組合 広域連携事業報告書

事業概要

概要

本組合では、平成25年3月に「第5次置賜広域ふるさと市町村圏計画」を策定し、広域連携を基本方針に3市5町が一体となって解決を模索する基盤として、広域連携アクションプランを設定した。

平成25年度から「新たな広域連携の研究・推進」をテーマに協議を進めてきたが、広域連携による具体的な施策を実施することは難しく、平成27年度から、本圏域の人口減少や少子高齢化など、様々に考えられる広域的な課題を模索し、広域連携の事例を学ぶこと及び広域で連携する土壌を醸成することを目的に、新たな広域連携の研究・推進により置賜地域の広域連携を深めるための研修事業等を実施している。

なお、令和4年度で「第5次置賜広域ふるさと市町村圏計画」は終了し、次期計画を策定しないことから、令和4年度に策定した「広域行政事務推進基本計画（計画期間：令和5年度から令和14年度）」の「組合の区域における広域行政の推進に資する事業の実施及び連絡調整に関する事務」にて、引き続き広域連携事業を進めていく。

また、令和元年度からスタートした東京都港区との遠隔自治体間連携は、置賜地域と港区の職員が相互に交流し、研修やフィールドワークを通じて、共に学び、新たな価値を創造し、互いに豊かな暮らしを実現することを目的に、港区と置賜地域の「ひと・もの・こと」が行き交う地域創発プラットフォームとして、「おきたま×みなと開港プロジェクト」を立ち上げ、いくつかの取組が始まっている。

今年度は、さらなる広域連携や遠隔自治体間連携を推進するため、「おきたま×みなと開港プロジェクト」を通じて、置賜地域と港区が連携し、交流研修や港区芝地区総合支所が主催する「ふれ愛まつりだ、芝地区！」へ出展するとともに、新たな取組として、自治体GX研修会を実施した。

なお、本事業は、(一財)地域活性化センターとの「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」に基づく支援を受け実施しており、財源は山形県市町村振興協会の「市町村振興共同事業等助成金」を活用して事業を実施している。

遠隔自治体間連携事業	(1)おきたま×みなと開港プロジェクト交流研修		
	項目	月日	場所
	交流研修	R7.3.11~12	1日目：米沢市（米沢産業会館） 2日目：米沢市（酒造資料館東光の酒蔵、スタジオ八百萬、伝国の杜）、長井市（旧長井小学校第一校舎）
遠隔自治体間連携事業	(2)港区芝地区交流事業		
	項目	月日	場所
	「ふれ愛まつりだ、芝地区！」出展	R6.6.15	港区芝公園
遠隔自治体間連携事業	(3)今年度実施した取組		
	①港区連携自治体ワーケーション促進事業（南陽市、小国町）		
	②札の辻スクエア3階イベントスペース 「米沢市紅花フラワーアレンジメント展示」（米沢市）		
遠隔自治体間連携事業	③札の辻スクエア9階産業振興センター 「伝統工芸品展示」（米沢市、高畠町）		
	④南陽市議会議員港区行政視察（南陽市）		
	⑤港区内商店会開催イベント 「白金ミートフェスティバル」出展（南陽市、小国町）		
遠隔自治体間連携事業	⑥港区デジタルサイネージでのPR動画の放映（飯豊町、小国町）		
	⑦港区立エコプラザ「ちいき百貨」での木工品等の展示（米沢市）		
	研修事業	(1)広域連携外部研修（地方創生セミナーアドバンス） VUCA時代の今、地方公共団体職員に求められる能力とは	
(2)広域連携外部研修（地方創生セミナースタンダード）			
①ZEB導入セミナー ②急速に広がった自治体の生成AI活用 ③ノーコード活用セミナー ④ウェルビーイングな職場づくり ⑤自治体職員のための行動経済学 ⑥ゲームイベントによる地方創生の可能性			
研修事業	(3)広域連携外部研修（地方創生セミナーベーシック）		
	①保育園留学による関係人口づくり		

- ②旅先納税
- ③地域経済循環分析の基礎知識×カーボンニュートラル
- ④Food Innovation を通じた地域活性化の可能性
- ⑤これからの公務員副業のあり方

(4)広域連携外部研修（地方創生実践塾）

- ①何もないまちがロケの聖地に
- ②まちあそびイノベーション
- ③官学連携による地域人材育成と農村イノベーション
- ④「日本一若いまち」の対話、プロセスを重視したまちづくり

(5)広域連携外部研修（キャリア開発塾）

(6)自治体DX研修会

(7)自治体GX研修会

交流研修	
1 テーマ	観光とは異なるワーケーションのアプローチ
2 日時	1日目：令和7年3月11日(火) 13：30～17：00 2日目：令和7年3月12日(水) 09：00～15：30※置賜管内視察
3 場所	1日目：米沢市（米沢産業会館） 2日目：米沢市（酒造資料館東光の酒蔵、スタジオ八百萬、伝国の杜）、 長井市（旧長井小学校第一校舎）
4 講師	地域活性化センターシニアフェロー 箕浦 龍一 氏
5 出席者	置賜3市4町、港区、地域活性化センター職員及び本組合職員 22名
6 内容	<p>箕浦龍一氏による講話とワークショップを実施し、ワーケーションのあり方や取組む場合の課題や利点について考えた。</p> <p>○「観光とは異なるワーケーションのアプローチ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変化のペースが速い時代に、企業や地域、私たちにとって、変化に対応できないことは最大のリスクである。 ・持続的に成長していくためには、時代の先を読み解きながら、しなやかにアップデートし続ける力が必要。 ・地域をよく知る役場の職員が地域の多様性、寛容性を醸成することで選ばれ続ける地域につながる。 ・ワーケーションとは、「Work」（価値創造）＋「Innovation」（化学反応）であり、「価値創造や価値獲得を伴う旅行」である。 ・地域内外の異なる様々な主体が相互対等に交わることで、互いに未知の考え方や価値、新しい情報に触れ、アップデートを実現するとともに、新たな価値の創造につながるアプローチとなる。 ・反復、継続して定期的に訪れてくれるようなコアなファン（真の関係人口）を獲得するためには、その地域を再度訪れたいと思える「地域の人と訪問者との交流」をいかにデザインするかが重要となる。 ・「人」がつながるのは、「地域」でも「組織」でもなく、「人」である。 <p>○「取組紹介」 港区、南陽市、小国町</p> <p>○「グループワーク」 講義の感想の共有と、置賜地域・港区それぞれでワーケーションを実施した場合の政策を立案し、グループごとに発表した。 交流研修の感想は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今の仕事に対する疑問や不安が解消された。 ・企業がワーケーションに取組む目的が腹落ちした。

- ・ワーケーション事業をある程度イメージできた。
- ・ワーケーション事業に関連して、何が必要か、人と人とのつながる大切さなど、理解を深めることができた。
- ・港区の職員との話をする中で、新たな気づきを得ることができた。
- ・港区の方などと意見交換ができ有意義だった。
- ・地方と都会の価値観を知ることができ、大変良い機会となった。

○「置賜管内視察」(箕浦氏、港区6名、センター2名、置広2名)

・午前はワーケーション施設の視察と基金活用事業「たまたび」のモニターツアーとして東光の酒蔵のほか、スタジオ八百萬、旧長井小学校第一校舎を見学した。

・午後は伝国の杜を視察し、今後港区で文化芸術施設を整備するにあたり、米沢市より指定管理者制度についての説明を受けた。

○「まとめ」

・置賜地域、港区、地域活性化センター各職員が様々な立場で意見交換をしたことで新たな気づき、それぞれの価値観の共有、ワーケーション事業のアイデア創出をすることができた。

・置賜地域と港区との交流を継続していき、未知の考え方や価値、新しい情報など相互の対等な価値交換を繰り返し行い、互いにアップデートを実現するとともに新たな価値の創造につなげる。

7 写 真



「ふれ愛まつりだ、芝地区！」

1 概要	置賜地域ブースを出展し、置賜地域をPR、特産品の販売やアトラクションを通じて、港区民との交流を図ることを目的に実施した。		
2 月日	令和6年6月15日(土) 10:00~15:00		
3 場所	港区立芝公園		
4 来場者	約5,100人		
5 内容	置賜地域を知り、親しんでもらうため、各市町のパンフレット配布や特産品の販売を行ったほか、けん玉やもくロックの体験ブースを設置した。 また、甲冑武者によるPR、5連けん玉チャレンジといったアトラクションや、置賜の地酒の試飲を通じて、来場者との交流を図った。		
6 写真			
			

広域連携外部研修

1 概要	置賜地域の広域連携を進めるため、各市町及び本組合職員を対象に広域連携に関する意識醸成と定住自立圏構想に位置付けられる人材の養成を目的に、(一財)地域活性化センターと締結した連携協定に基づき、地方創生セミナー及び地方創生実践塾を受講した。			
2 内容	(1)地方創生セミナー アドバンス			
	項目	月日	場所	受講者数
	VUCA時代の今、地方公共団体職員に求められる能力とは	R7.1.30~31	東京都	2名

(2)地方創生セミナー スタងダード

項目	月日	場所	受講者数
ZEB 導入セミナー	R6. 6. 7	東京都及び オンライン	2名
急速に広がった自治体の生成 AI 活用	R6. 7. 19	東京都及び オンライン	6名
ノーコード活用セミナー	R6. 8. 2	東京都	2名
ウェルビーイングな職場づくり	R6. 10. 28	オンライン	3名
自治体職員のための行動経済学	R6. 11. 8	東京都及び オンライン	5名
ゲームイベントによる地方創生の可能性	R6. 12. 13	東京都及び オンライン	2名

(3)地方創生セミナー ベーシック (オンラインのみ)

項目	月日	受講者数
保育園留学による関係人口づくり	R6. 5. 29	1名
旅先納税	R6. 6. 26	2名
地域経済循環分析の基礎知識×カーボンニュートラル	R6. 7. 31	5名
Food Innovationを通じた地域活性化の可能性	R6. 10. 31	3名
これからの公務員副業のあり方	R6. 12. 18	7名

(4)地方創生実践塾

項目	月日	場所	受講者数
何もないうちがロケの聖地に	R6. 5. 31~6. 1	神奈川県 綾瀬市	3名
まちあそびイノベーション	R6. 8. 9~10	新潟県 燕市	2名
官学連携による地域人材育成と農村イノベーション	R6. 9. 19~21	兵庫県 丹波篠山市	4名
「日本一若いまち」の対話、プロセスを重視したまちづくり	R6. 10. 11~12	愛知県 長久手市	4名



(5)キャリア開発塾

項目	月日	場所	受講者数
キャリア開発塾	R6. 7. 1~5	東京都	1名

自治体DX研修会

1 内 容	自治体DXの現状把握及び認識共有を行うとともに、オープンデータの活用方法について学び、今後の業務や広域で取組める自治体DXについて考えた。	
2 月 日	令和7年1月21日（火）14：00～16：30	
3 場 所	南陽市沖郷公民館	
4 講 師	総務省地域情報化アドバイザー 下山 紗代子氏	
5 出席者	置賜3市5町、置賜総合支庁 23名	
6 写 真		

自治体GX研修会

1 内 容	自治体GXの基礎的な部分と、自治体はどのように取り組んでいかなければいけないのか、自治体GXを推進するために必要となる具体的な手法について学んだ。	
2 月 日	令和7年2月26日（水）13：30～16：30	
3 場 所	千代田クリーンセンター	
4 講 師	一般社団法人ローカルグッド創成支援機構事務局長 稲垣 憲治 氏	
5 出席者	置賜1市5町 16名	
6 写 真		

収支決算書

収入

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
広域連携事業費分担金	3,018,451	市町村振興共同事業等助成金
合 計	3,018,451	

支出

区 分	項 目	金 額	備 考
報 償 費	講師謝礼	111,570	
旅 費	普通旅費、費用弁償	1,643,460	
需 用 費	消耗品費、燃料費	129,705	
役 務 費	通信運搬費、手数料	56,400	
使 用 料	会場使用料	75,066	
備品購入費	備品購入費	382,250	
負 担 金	研修負担金	620,000	外部研修受講負担金
	合 計	3,018,451	

差引

収 入	3,018,451	
支 出	3,018,451	
差 引	0	

おきたまみなと開港プロジェクト

概要

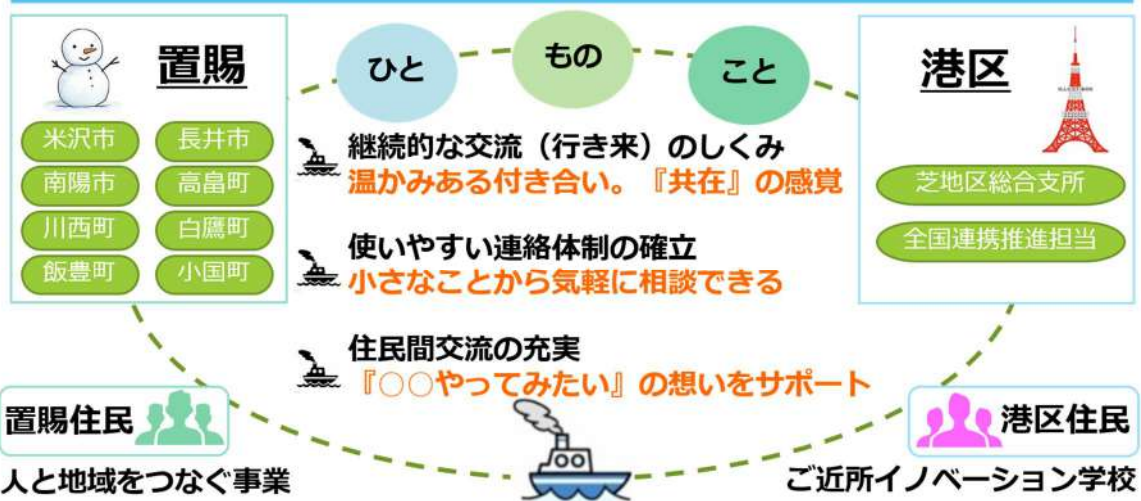
新たな価値を創造し互いに豊かな暮らしを実現することを目的に、港区と置賜地域の遠隔自治体間連携を「ひと・もの・こと」が行き交う地域創発プラットフォームとして、「おきたまみなと開港プロジェクト」を立ち上げ、人材育成事業を進め、様々な遠隔自治体間連携事業を実施していく。

事業イメージ

港区と置賜の「ひと・もの・こと」が行き交う地域創発プラットフォーム『おきたま×みなと』を開港します

相互につながることで新たな価値を創造し互いに豊かな暮らしを実現

『おきたま×みなと』



実施事業

- | | |
|----|---|
| ひと | <ul style="list-style-type: none"> 研修会や連絡会などによる職員交流 越境する職員（人材育成）、心のかよった連携の構築 港区住民が置賜を知る機会、置賜住民が港区を知る機会の創出 「人と地域をつなぐ事業」と「ご近所イノベーション学校」 お互いの既存事業を活用したさらなる関係人口の創出 自然体験交流、ワーキングホリデーなど |
| もの | <ul style="list-style-type: none"> 全国連携マルシェ in 芝浦 「広報みなと」で置賜3市5町の紹介「広報おきたま」で港区の紹介 港区の各施設にあるデジタルサイネージを活用した地域紹介 木材利用、再生可能エネルギーの活用、置賜食材の活用 |
| こと | <ul style="list-style-type: none"> コミュニティライブサイトなど、オリパラを活用した事業 全国連携マルシェin芝浦への出展 区有施設等における置賜PRイベントの開催 民間企業同士の交流推進 |

まとめ

平成27年度から第5次ふるさと市町村圏計画に基づき、本圏域の人口減少や少子高齢化など様々に考えられる広域的な課題を検討するため、広域連携の事例を学ぶこと及び広域で連携する土壌の醸成を目的に、山形県市町村振興協会の「市町村振興共同事業等助成金」を財源に活用し、事業支援として、(一財)地域活性化センターから「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」に基づく支援を受け「広域連携事業」を実施してきたが、令和4年度で「第5次置賜広域ふるさと市町村圏計画」は終了し、次期計画を策定しないことから、令和4年度に策定した「広域行政事務推進基本計画」に基づき、引き続き広域連携事業を進めていく。

今年度は、おきたま×みなと開港プロジェクトを通じて、置賜地域の各市町と港区が連携した取組が進んでいるほか、さらなる広域連携や遠隔自治体間連携を推進するため、港区芝地区総合支所が主催する「ふれ愛まつりだ、芝地区！」へ出展するとともに、新たな取組として、自治体GX研修会を実施し、先進的な取組やこれから広がるであろう施策、広域で取組むメリットについて学んだことで、広域連携で推進する意識づけができたと考えられる。交流研修では、ワーケーションに関する基礎的な理解や効果について知るとともに、地域内外の人（置賜地域職員と港区職員など）同士のつながりは、これからの時代の地域づくりを考える上でいかに重要か再認識することができた。

また、(一財)地域活性化センターと締結した「地方創生に向けた人材育成に関する連携協定」に基づき、広域連携外部研修を受講し、地域づくりの最新の事例や状況を知るとともに、他地域の参加者との交流を通じて情報交換を行うことができた。

来年度については、置賜地域のさらなる広域連携推進と遠隔自治体間連携「おきたま×みなと開港プロジェクト」を進めるための事業を実施していく。

最後に、ご支援いただいた(一財)地域活性化センターの皆様、助成金によるご支援及びご助言をいただいた山形県市町村振興協会事務局の皆様へ深く感謝申し上げます、報告書の結びとしたい。